

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第5節家庭・地域の教育力の向上
施策名	1. 家庭教育支援体制の充実

施策の内容	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
	現状と課題	<p>家庭教育は、乳幼児期を出発点として信頼感や自立心、社会生活に必要な基本的な生活習慣を身に付けさせるためのしつけを行うなど、人間形成の基礎を培う上で重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、親が家庭教育の大切さを実感できるよう、家庭の教育力向上を目指した取組などを展開することで、支援する輪を広げていくことが必要となっています。</p> <p>学校などを地域の学習・交流拠点として活用し、地域の人たちが主体的に参画することを通じて地域の教育力を高め、人と人とのつながりや学校・家庭・地域の連携を推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	家庭教育学級の参加人数	623人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
(1)	2,244人	1,992人	1,914人	623人	2,038人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	936	883	0	0	0	883

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・7校合同家庭教育学級(夢・ときめき・ふれあいコンサート)を11月4日に開催し、1,562人の参加があった。家庭教育学級の延べ参加人数は476人、各校とも食育と人権教育に関する内容を中心に実施することができた。 ・就学時検診時に併せ「親の学習」子育て講座を実施し、4小学校合計で383名の参加があった。子育てアドバイザーの助言をもとに保護者が一堂に会し、子育てについて見つめ直すことで家庭の教育力向上が図られた。 ・町PTA連合会は定期的に会議を開催し、活発な意見交換を行い、横の連携と青少年に係る情報共有に努めた。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・南部・中部地区は少子高齢化が進んでおり、北部地区は子育て世代の転入が、数年前から落ち着いてきたため、児童・生徒数の減少傾向を見せ始めた。 ・共働きの家庭が多くなっている。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・PTAの在り方や方向性、そして組織の変革が進んでいる。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・PTA家庭教育学級のプログラム企画立案にあたり会議の場を設定し、PTAからの意見を尊重しつつ社会教育指導員が企画内容に適切なアドバイスをすることで、有意義な事業が実施できた。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭、学校そして地域社会の相互理解と協働なくして事業を継続発展させることは難しい。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の指導者を積極的に活用し、魅力ある事業を展開していく。 ・連合会主催による地域ごとの合同家庭教育学級を新たに実施する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の学校による合同での開催が増加し、事業の効率化・予算の軽減化が図れた。 ・前例にとられない、現在の社会環境に合わせた事業を展開している。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第5節家庭・地域の教育力の向上
施策名	2. 地域の教育力の向上

施策の内容	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
	現状と課題	<p>家庭教育は、乳幼児期を出発点として信頼感や自立心、社会生活に必要な基本的な生活習慣を身に付けさせるためのしつけを行うなど、人間形成の基礎を培う上で重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、親が家庭教育の大切さを実感できるよう、家庭の教育力向上を目指した取組などを展開することで、支援する輪を広げていくことが必要となっています。</p> <p>学校などを地域の学習・交流拠点として活用し、地域の人たちが主体的に参画することを通じて地域の教育力を高め、人と人とのつながりや学校・家庭・地域の連携を推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	家庭教育学級の参加人数	623人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	令和30年度実績	令和元年度実績
(1)	2,244人	1,992人	1,914人	623人	2,038人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,678	1,659	0	0	0	1,659

今年度の施策達成度	A	<p>A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)</p> <p>B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)</p> <p>C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)</p>
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人者の門出を祝福するとともに、新成人者自身が社会の一員として権利・義務の責任ある行使と、独立した個人としての誇りを認識する良い機会となった。該当者494名に対し、373名の出席者となり、出席率75.51%であった。 ・社会教育関係4団体に活動費の補助金を交付することにより、充実した活動が行われた。 ・町子ども育成会連絡協議会が特に力を入れている「彩の国郷土かるた」では、北足立北支部大会の一般の部個人戦で3人が準決勝に進出し、1位・3位・敢闘賞を獲得した。低学年の部では敢闘賞を受賞。県大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 ・ボーイスカウトや町地域ぐるみ青少年健全育成推進協議会は、明るい地域社会と環境浄化に多大な貢献をしている。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人対象者及び出席者が増え、会場が手狭になりつつあり、式典の二部制開催に向け検討する必要がある。 ・青少年相談員や子ども会等の社会教育関係団体に入会する人の減少傾向が続いている。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式を同窓会のように考えている成人たちが増えた。厳かな雰囲気を残しながらも、和やかな雰囲気へと変わってきている。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行委員会を開催し、新成人者のニーズを取り入れ、適切に実施された。 ・青少年健全育成事業は、企画運営委員会の組織の見直しを図るためのアンケートを実施し、活発な意見交換がなされたことから、事業としては適切に行われた。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式実行委員会の実行委員として活動する新成人者が少なく、委員一人に掛かる負担が増えている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・新成人者の意見を取り入れ、新しい生活様式に合致した成人式を開催していく。 ・迷惑行為を防止するための注意喚起を頻繁に行い、事業終了後、速やかに解散するよう促していく。 ・社会教育関係団体における会員数増加を目的に様々な方策を展開し、各団体と連携して後継者育成をさらに推進していく。 ・民法の一部改正による成人年齢の引き下げに伴い、令和5年以降の成人式の対象年齢等について情報を収集し、社会教育関係者及び対象となる高校生にアンケートを実施する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・以前は町予算から新成人者全員に対し記念品を差し上げていたが、寄付金を活用したり抽選会にすることで歳出を大幅に削減できた。 ・県派遣講師(原則無料)を講演会や研修会等で利用することで、経費節減がなされている。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第5節家庭・地域の教育力の向上
施策名	3. 学校・家庭・地域が一体となった教育の推進

施策の内容	目指す姿	家庭教育に関する学習の機会を広く設けるなどして、家庭教育の高まりがみられます。また、様々な活動を通して地域の教育力の向上がみられます。
	現状と課題	<p>家庭教育は、乳幼児期を出発点として信頼感や自立心、社会生活に必要な基本的な生活習慣を身に付けさせるためのしつけを行うなど、人間形成の基礎を培う上で重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、親が家庭教育の大切さを実感できるよう、家庭の教育力向上を目指した取組などを展開することで、支援する輪を広げていくことが必要となっています。</p> <p>学校などを地域の学習・交流拠点として活用し、地域の人たちが主体的に参画することを通じて地域の教育力を高め、人と人とのつながりや学校・家庭・地域の連携を推進していく必要があります。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	家庭教育学級の参加人数	623人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	令和30年度実績	令和元年度実績
(1)	2,244人	1,992人	1,914人	623人	2,038人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	936	883	0	0	0	883

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<p>・これまで防災キャンプの会場を、各小学校の輪番としていたが、熱中症予防のため【ふれあい活動センター】に変更した。小中学生81名の申し込みがあり、「大地震が発生し、避難勧告による避難所生活」をテーマに自衛隊を招き実施した。小学生が被災体験及び防災訓練を行い、班別生活を通じて高学年のリーダーシップや組織性・協調性を養うことができた。なお、前夜の大規模火災の影響により、2日目の学習プログラムを短縮した。</p> <p>・WaKu楽体験教室を14教室(21回)開催し、延べ190人の参加があった。放課後子供教室を13教室(13回)開催し、延べ376人の参加があった。</p>	

施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・南部・中部地区は少子高齢化が進んでおり、北部地区は子育て世代の転入が、数年前から落ち着いてきたため、児童・生徒数の減少傾向を見せ始めた。 ・共働きの家庭が多くなっている。
住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・防災キャンプの会場が小学校から町施設に移行したことにより、PTAが実行委員として参加する意義が不明瞭であると考えている。
展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上により、準備の段階から地域の人たちが積極的に協力し、指導者としても参加した。 ・地域の方々を講師に招き、教室や講座を開催することにより、児童・生徒が地域とのつながりを深めることができた。
施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・学校・地域の協力なくして事業を継続し発展させることは難しい。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・4小学校の輪番で開催していた防災キャンプは、会場が参加者の熱中症予防のために【ふれあい活動センター】へ移行したため、町PTA連合会が主体となって実行委員会を立ち上げる方法を見直し、新たな防災関連事業を企画する。 ・新型コロナウイルス対策を加味した上で学習プログラムを立案し、今後の防災訓練と避難所生活訓練に活用する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の見直しを図るため、町民ニーズを把握し学習プログラムに取り入れ、効果的かつ効率的な事業を実施している。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第6節生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進
施策名	1. 学び合いの生涯学習の推進

施策の内容 現状と課題	<p>生涯にわたり学習やスポーツを楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに活かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が高まっています。</p>
	<p>生涯を通じた学習への取組は、多種多様に行われており、健康増進、趣味・教養講座への高い要望がある一方で、学んだことを積極的に地域や社会に還元しようとする人も増えています。</p> <p>誰もが自由に学習機会を選択して学ぶことのできる環境の整備が求められていますが、本町では、町内の全小中学校、高等学校、大学とも連携して各種事業や講座を開催し、学習ニーズの多様化、高度化に対応しています。生涯学習の拠点である公民館のある総合センター及び図書館は、老朽化への対応が必要となっています。</p> <p>スポーツについては、健康志向の高まりを背景に健康づくりとして推進する必要がありますとともに、家庭や地域のコミュニケーションを深める場としても重要な役割を果たしています。スポーツ施設は屋内・屋外とも不足がちとなっており、計画的な改修や用地の確保などが必要となっています。また、不足している指導者の育成にも力を入れていく必要があります。</p> <p>町内には「小貝戸貝塚」や「伊奈氏屋敷跡」など町の成り立ちや先人の足跡を知る上で欠くことのできない文化財が多くあります。それらの文化財を継承することは郷土に対する関心を高め、町民の連帯感を育むことにつながることから、優れた文化遺産の歴史的価値の十分な認識と適切な保護を図り、町民が歴史や文化にふれる機会を増やすことが必要となっています。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	学校開放講座の参加者数	906人
(2)	図書館の蔵書数	126,935冊
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
(1)	1,215人	1,155人	1,003人	906人	517人
(2)	126,688冊	129,139冊	129,169冊	126,935冊	124,717冊
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	148,059	146,016	0	0	18,969	127,047

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> 図書館においては、町内の小中学校や福祉施設等と連携し各種事業を開催した。また、町の過去から現在までの自然環境に焦点を当てた講座を開催するなど地域に根ざした運営を行った。 ゆめくるは、経年劣化による消防用設備及び空調設備の修繕を行った。多種多様な講座の開設により、町民の幅広いニーズに応える学習機会を提供できた。 ゆめくるで活動している運動系サークルは、高齢化による解散で減少傾向にあるが、町民ニーズを反映した教室の開催により、教室終了後の文化系サークル立ち上げへと結びついた。 人材バンク登録者によるパソコン寺子屋の運営は、受講者人数が多く安定している。 学校開放講座は前年度より開催講座が4講座減ったが住民のニーズに合わせた講座を実施することができた。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習に対する住民ニーズは、年々多様化・高度化している。 ゆめくるのトレーニングルーム利用者が多くなり、時間帯によっては利用しづらくなっている。 ゆめくるの施設利用人数が、町の人口増の鈍化により頭打ちになってきている。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習に対する住民ニーズは、年々多様化・高度化している。 流行や人気は変化があるので、動向を的確に捉える必要がある。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> 事業は、利用者から一定の評価を得ている。学習成果を個人に留まらず、地域社会へ活かす環境づくり、働きかけが必要である。 教室(講座)終了後、サークル化へ発展するかが、今後のテーマとなっている。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ほぼ個人学習で終了となっている。趣味として活動するためのサークルの紹介、新規サークル立ち上げの働きかけや指導者への育成も今後必要である。 町民のニーズに対応した満足度の高い多様な講座の開催を検討する必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各事業内容の更なる充実を図る。 事業結果を踏まえて、実施内容を再検討していく。 図書館及びゆめくるの老朽化に対する適切なメンテナンスを行い、新型コロナウイルス感染拡大防止予防対策を講じて事業を行う。 関係団体と協議の上、新型コロナウイルス感染拡大防止予防対策を講じ、一つでも多く事業を企画し、町民に学習機会を提供する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 町民の多様な要望に応えるべく、図書館とゆめくるに指定管理者制度を導入し、コストとニーズの双方を意識しながら運営を行ってきている。 定期的に利用者アンケートを行い、利便性の向上を図っている。 各種講座については、多くの町民に参加してもらうために、今後も広報紙やホームページ、フェイスブック、いなナビ等を活用していく。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第6節生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進
施策名	2. 文化芸術の振興と伝統文化の継承

施策の内容	目指す姿	生涯にわたり学習やスポーツを楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに活かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が高まっています。
	現状と課題	<p>生涯を通じた学習への取組は、多種多様に行われており、健康増進、趣味・教養講座への高い要望がある一方で、学んだことを積極的に地域や社会に還元しようとする人も増えています。</p> <p>誰もが自由に学習機会を選択して学ぶことのできる環境の整備が求められていますが、本町では、町内の全小中学校、高等学校、大学とも連携して各種事業や講座を開催し、学習ニーズの多様化、高度化に対応しています。生涯学習の拠点である公民館のある総合センター及び図書館は、老朽化への対応が必要となっています。</p> <p>スポーツについては、健康志向の高まりを背景に健康づくりとして推進する必要がありますとともに、家庭や地域のコミュニケーションを深める場としても重要な役割を果たしています。スポーツ施設は屋内・屋外とも不足がちとなっており、計画的な改修や用地の確保などが必要となっています。また、不足している指導者の育成にも力を入れていく必要があります。</p> <p>町内には「小貝戸貝塚」や「伊奈氏屋敷跡」など町の成り立ちや先人の足跡を知る上で欠くことのできない文化財が多くあります。それらの文化財を継承することは郷土に対する関心を高め、町民の連帯感を育むことにつながるから、優れた文化遺産の歴史的価値の十分な認識と適切な保護を図り、町民が歴史や文化にふれる機会を増やすことが必要となっています。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	学校開放講座の参加者数	906人
(2)	図書館の蔵書数	126,935冊
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
(1)	1,215人	1,155人	1,003人	906人	517人
(2)	126,688冊	129,139冊	129,169冊	126,935冊	124,717冊
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,075	3,022	0	0	0	3,022

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> 学習した成果の発表の場として、総合文化祭を11月9日から11月10日の2日間にわたり開催し、7,500名の来場者があった。今年度については、町制施行50周年記念事業として町民カラオケ大会や伊奈忠次のシンポジウム等を開催した。 伊奈町文化協会に加盟している各団体は、定期的に展覧会や発表会を開催し、大きな成果を出している。 町展を10月22日から10月27日の6日間にわたり開催し、85名・111点の出品があり、町の文化芸術の向上に寄与した。

施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習に対する住民ニーズは年々多様化・高度化している。 伝統芸能を継承する若者が減少しており、解散を余儀なくされた団体もある。
住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> 健康増進・趣味・教養に関する講座に対し、質の高いものを求める傾向にある。 流行や人気には変化があるので、状況をリサーチして事業を企画する必要がある。
展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> 事業は概ね高評価であった。 学習成果を個人に留まらず、地域社会へ還元し活用できる環境づくりを推進する。
施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> 団体の構成員が高齢化してきているので、若者の参加と後継者育成が課題である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> 事業参加者の意見を取り入れた新規事業を実施する。 事業結果を踏まえ、事業内容の検討を行う。 青少年対象の教室・講座が団体後継者育成へと繋がっていくよう工夫していく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 県指定史跡である伊奈氏屋敷跡を貴重な文化遺産と捉え、地域住民と関係機関を交え協議、調整を行い整備しつつ協働のまちづくりを目指していく。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第6節生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進
施策名	3. スポーツを通じた元気なまちづくり

施策の内容	目指す姿	生涯にわたり学習やスポーツを楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに活かされています。市民の文化意識が向上する中、文化財への理解が高まっています。
	現状と課題	<p>生涯を通じた学習への取組は、多種多様に行われており、健康増進、趣味・教養講座への高い要望がある一方で、学んだことを積極的に地域や社会に還元しようとする人も増えています。</p> <p>誰もが自由に学習機会を選択して学ぶことのできる環境の整備が求められていますが、本町では、町内の全小中学校、高等学校、大学とも連携して各種事業や講座を開催し、学習ニーズの多様化、高度化に対応しています。生涯学習の拠点である公民館のある総合センター及び図書館は、老朽化への対応が必要となっています。</p> <p>スポーツについては、健康志向の高まりを背景に健康づくりとして推進する必要があるとともに、家庭や地域のコミュニケーションを深める場としても重要な役割を果たしています。スポーツ施設は屋内・屋外とも不足がちとなっており、計画的な改修や用地の確保が必要となっています。また、不足している指導者の育成にも力を入れていく必要があります。</p> <p>町内には「小貝戸貝塚」や「伊奈氏屋敷跡」など町の成り立ちや先人の足跡を知る上で欠くことのできない文化財が多くあります。それらの文化財を継承することは郷土に対する関心を高め、市民の連帯感を育むことにつながることから、優れた文化遺産の歴史的価値の十分な認識と適切な保護を図り、市民が歴史や文化にふれる機会を増やすことが必要となっています。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	町スポーツ施設の利用人数	300,942人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	令和30年度実績	令和元年度実績
(1)	291,460人	309,474人	318,073人	300,942人	295,512人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	55,652	48,108	0	0	1,916	46,192

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・真夏の暑さやゲリラ豪雨等の自然災害に対応した安全な施設提供ができた。 ・施設備品等、経年劣化している箇所については計画的に更新することにより、利用者に対し快適なスポーツ活動の場を提供することができた。 ・丸山スポーツ広場テニスコート裏の整備を行った、多目的広場兼休憩所において、利用者からの好評をいただくことができた。 ・丸山スポーツ広場にて町制施行50周年を記念として桜を50本植栽し、町においても活気のある施設運営をすることができた。 ・各種スポーツ教室等の開催により市民の健康づくりのサポートができた。 		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の施設の老朽化や備品等の経年劣化により計画的な更新が必要となっている。 ・若者男女が安心して活動できるスポーツ施設の提供が必要となってきている。 ・新型コロナウイルス感染症対策の徹底が求められる。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の充実を求める声が増えてきている。 ・各年代の方々が楽しめるスポーツ教室等の開催が必要とされてきている。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・開催したスポーツ教室において、平均して8割以上の申し込みがあり、市民のスポーツに対する関心がわかる。 ・各種スポーツ教室を通してスポーツ愛好者の増加、継続しての参加等の効果も得られ、事業は適切であったと考える。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・より充実した事業を展開するには、丸山スポーツ広場における用地取得や、施設の整備が課題である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の維持管理等を計画的に進める。 ・利用者のニーズに応じた安全な施設運営を行う。 ・町主催のスポーツイベントについては、関係団体と連携して事業の充実を図っていく。 ・新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、社会情勢に伴った、安全な施設運営を利用者に提供する。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な施設点検や利用者からの情報提供により、限られた予算の中で優先順位を決め適切な維持管理を行った。
----------------------	--

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第3章豊かな心を育むまちに暮らす
節名	第6節生涯にわたる学びの支援とスポーツの推進
施策名	4. 文化財及び町史(古文書等)の保護・保存・活用

施策の内容	目指す姿	生涯にわたり学習やスポーツを楽しむ環境が整っており、学習成果はまちづくりや地域活動などに活かされています。町民の文化意識が向上する中、文化財への理解が高まっています。
	現状と課題	生涯を通じた学習への取組は、多種多様に行われており、健康増進、趣味・教養講座への高い要望がある一方で、学んだことを積極的に地域や社会に還元しようとする人も増えています。 誰もが自由に学習機会を選択して学ぶことのできる環境の整備が求められていますが、本町では、町内の全小中学校、高等学校、大学とも連携して各種事業や講座を開催し、学習ニーズの多様化、高度化に対応しています。生涯学習の拠点である公民館のある総合センター及び図書館は、老朽化への対応が必要となっています。 スポーツについては、健康志向の高まりを背景に健康づくりとして推進する必要がありますとともに、家庭や地域のコミュニケーションを深める場としても重要な役割を果たしています。スポーツ施設は屋内・屋外とも不足がちとなっており、計画的な改修や用地の確保などが必要となっています。また、不足している指導者の育成にも力を入れていく必要があります。 町内には「小貝戸貝塚」や「伊奈氏屋敷跡」など町の成り立ちや先人の足跡を知る上で欠くことのできない文化財が多くあります。それらの文化財を継承することは郷土に対する関心を高め、町民の連帯感を育むことにつながることから、優れた文化遺産の歴史的価値の十分な認識と適切な保護を図り、町民が歴史や文化にふれる機会を増やすことが必要となっています。

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	指定文化財の数	22件
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
(1)	18件	18件	21件	22件	22件
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
	14,741	決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
		13,708	4,695	0	258	8,755

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<ul style="list-style-type: none"> ・本上遺跡及び小貝戸貝塚における試掘調査で遺構を検出したため、発掘調査を行い記録保存を行った。 ・齋藤家住宅主屋が国登録有形文化財に登録され、文化財を保護・継承する気運を醸成した。 ・郷土資料館における中学生社会体験チャレンジ事業や研修の受入、体験講座や企画展の実施により、町立郷土資料館の役割などを広く周知し、文化財に対する興味・関心を得られた。 ・『伊奈町史通史編Ⅲ』の刊行に向けて町史編さん委員会で検討した。 ・『伊奈忠次の生涯』の有償頒布を開始し、伊奈忠次の功績を広く周知し、興味・関心を高めた。 ・伊奈氏屋敷跡において保存目的の発掘調査を行った結果、障子堀を検出した。現地説明会には多くの人が参加した。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財包蔵地内における開発に伴う試掘調査件数が増加している。 ・伊奈氏関連事業の展開により、伊奈氏(伊奈氏屋敷跡)の認知度が高まり、伊奈氏(伊奈氏屋敷跡)の歴史や遺構についての問合せや講師依頼が増えている。 ・世代交代や住宅の建替えによる資料寄贈の依頼が微増している。
	住民ニーズの変化について	<ul style="list-style-type: none"> ・郷土資料館の展示内容(展示品)の充実、パンフレットを希望する問合せが増加している。 ・伊奈氏屋敷跡の現状を活かして、遺構がわかりやすく、見やすくなるような見学環境をつくってほしいという問合せが寄せられている。
	展開した事業は適切であったか	<ul style="list-style-type: none"> ・伊奈氏関連事業を展開した結果、伊奈氏やその周辺人物、伊奈氏屋敷跡についての問合せが増え、伊奈氏の認知度が高まるとともに、講師やツアーガイドの依頼が増えている。
	施策を達成するうえでの障害について	<ul style="list-style-type: none"> ・町史編集事業の過程で収集した資料や寄贈資料、試掘(発掘)調査出土遺物などが増加し、資料の整理・調査が進んでいない。また、保管場所や展示場所が不足している。 ・電子機器等の不足により、資料を活かせず、問合せや依頼に十分に答えきれていない。 ・公文書を歴史的資料として保存するための枠組みを整備する必要がある。 ・埋蔵文化財についての理解を深めるための周知を図る必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・伊奈氏屋敷跡の保存・整備・活用をより具体的に定める「伊奈氏屋敷跡整備基本計画」(仮)や「伊奈氏屋敷跡整備実施計画」(仮)の策定を見据え、「伊奈氏屋敷跡保存活用計画」を基にした継続的な確認(発掘)調査等の各種調査を行う。 ・『伊奈町史 通史編Ⅲ』の令和3年度の刊行に向けた諸作業を行う。 ・過去の試掘(発掘)調査で出土した遺物の再整理(報告書の刊行含む)を実施する。 ・町立郷土資料館所蔵資料の整理作業を実施する。 ・『文化財保存活用地域計画』の策定を見据え、町内に所在する未指定を含めた文化財をリストアップし、調査していく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・伊奈町の地理・自然・歴史あるいは町内所在の文化財などについて、もっと知りたいという住民のニーズに応えるため、資料の収集・整理、保存・調査、公開・活用を進めているところではあるが、より効果的・効率的に進めていく必要がある。また、取組の周知を図るための広報活動について、イベントごとにポスターやチラシ、簡易パンフレットを作成、配布している。
----------------------	---

令和元年度 行政評価表

担当課	生涯学習課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第5節人権尊重と平和意識の啓発推進
施策名	1. 人権・同和教育啓発の推進

目指す姿	誰もが互いの人権を尊重し合う中で、自分らしく生きる社会が形成されています。また、平和意識が世代を超えて継承されています。
	<p>基本的な人権は、日本国憲法において侵すことのできない永久の権利としてすべての人に保証されています。しかしながら、同和問題をはじめとして女性、子供、高齢者、障がい者などの人権に対する様々な課題に加え、インターネットによる人権侵害や社会構造の変化に伴う新たな人権課題も顕在化してきています。すべての人の基本的人権を尊重するためには、一人一人が人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていくことが大切です。本町では、人権講座や研修会などの教育・啓発活動に継続的に取り組んできました。今後も講習会等に気軽に参加できる環境づくりを進め、より多くの人の意識啓発に努めていく必要があります。</p> <p>平和意識の醸成において、町では平成15年3月に平和都市を宣言し、平和な社会の実現に向けた平和意識の高揚や啓発を図っているところです。戦後70年近くが経過し、戦争を知る世代が少なくなりつつあります。戦争の悲惨な記憶を風化させないためにも、学校などと連携しながら平和に関する学習を継続し、次の世代に継承していく必要があります。</p>
施策の内容	現状と課題

まちづくり目標値	指標名	現状(平成30年度)
(1)	人権講座等への参加者数	335人
(2)		
(3)		
(4)		

成果指標の推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
(1)	275人	322人	278人	335人	273人
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,229	1,137	0	0	0	1,137

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		人権講座の参加者に実施したアンケートでは高評価をいただいております。講座の受講が人権問題への「気づき」のきっかけを作れたといえる。開催にあたり、より多くの方にご参加いただくため、平日・休日の午前中と平日の夜間に開催したり、広報や町ホームページへの掲載のほか、案内チラシを作成して小・中学校の児童生徒やPTA、企業等にも配布した。講話だけでなく体験活動やグループワーク等の参加体験型学習を実施したことで、参加者へ実感の伴った理解を促すことができた。また、フレンドシップセミナーでは、異年齢交流を通して人権感覚を養い、多様な生き方を受け入れられる心を育てることができた。更に、今年度の北足立地区人権教育研究会では実行委員会の幹事として運営し、関係職員の人権意識の向上が図られた。	

施策を取り巻く環境の変化について	<ul style="list-style-type: none"> 人権に対する意識は高まりつつあるが、人権に関する問題も多様化している。 住民の生活様式の多様化に伴い、改めてお互いを尊重することの重要性について理解を図る必要がある。
施策実現のための課題	<ul style="list-style-type: none"> 人権講座の参加者へアンケートを実施し、受講した感想のほか、関心のある人権問題やテーマを問うことで住民ニーズを調べている。 人権講座のアンケート結果では、「自分の知らない所で差別があり、未だに多くの人が苦しんでいることを認識できて良かった」「人権問題について一緒に考え、知る時間が必要だと分かった」等の意義のある意見を多数いただいております。展開した事業は適切であったと考える。事業目的に掲げた通り、日常生活の中での多様な人権問題について正しく認識するとともに、人権の意義やその重要性について理解を深めることができた。
施策を達成するうえでの障害について	生活様式の多様化による幅広い人権問題に対応した講座の企画を研究していくほか、参加者の増加に繋がるような開催日程の設定や講座内容を再検討し、広報活動においても工夫をしていく必要がある。

次年度以降における施策の具体的な方向性	<ul style="list-style-type: none"> 人権講座においては、参加者アンケートを基にしながら、社会情勢の中で問題となるタイムリーな人権課題について幅広く取り扱う。 人権講座等の人権啓発事業は、より多くの参加者を得られるよう、引き続き「広報いな」および町ホームページへ掲載するほか、案内チラシやポスターを作成する等、広報活動に一層努める必要がある。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 人権講座では、参加者アンケートを基に住民が希望するテーマを取り入れている。 人権標語ポスターの作成部数や人権教育広報紙の掲載記事を凝縮し、コストの見直しを図っている。 人権啓発事業においては様々なツールを用いて情報発信に努めている。
----------------------	--